

部落解放同盟主体の全国集会

「職員派遣と公金支出やめよ」申し入れ

事実上、部落解放同盟が主催する全国集会に野洲市が職員派遣と公金支出を予定しています。共産党市議団は市長に対して中止を求める申し入れをしました。

1月7日から長浜市を中心に開催される「部落解放研究全国集会」は実行委員会形式をとっています。が、実態は部落解放同盟が主体となっています。

同集会は都道府県ごとに「参加割り当て」がされており、開催県である滋賀県には2000人が求められています。これにより野洲市では市職員14名の参加が予定されており、参加費用1人4000円は公費から支出されます。

今回開催される同研究集会のプログラムでは、「被差別部落の実態把握」に反することは明らかです。

部落解放研究全国集会への職員派遣及び公金支出の中止を求める申し入れ

1月7日から9日まで長浜市を中心として部落解放研究全国集会、滋賀集会が開催されます。この集会に野洲市は14名の市職員を参加させる方針であり、一人あたりの参加費用4,000円とされています。さらにこの集会の参加費振込先は部落解放同盟中央本部であり、同研究集会プログラムでは、「被差別部落の実態把握」「今日の部落差別事件」などと、解放同盟の運動方針に沿った運営がなされることも明らかです。

いうまでもなく、同和特別法は2002年3月末で終了しており、ことさら地域を特定した取組を行うことは新たな差別をつくり、温存させることでしかありません。特に部落解放同盟については、60年代から70年代以降、糾弾路線による八鹿高校事件をはじめとする暴力事件を各地で引き起こし、数年前には京都、大阪、奈良などで行政と癒着し不正事件を頻発させるなど社会的な評価は市民のなかでも一様ではありません。

このような特定の運動団体が主導する集会に野洲市が公金を支出し、勤務時間内に14人の職員を「研修」と称して参加させることは、圧倒的多数の市民の支持を得られないことはあきらかです。今回の件について、日野町では、要請には毅然と対処し、職員を動員せず、費用も負担しないことをあきらかにしています。よって、野洲市として集会不参加を表明され、負担金等の支出を行わないことを強く申し入れます。

日本共産党大演説会



- 11月23日（金）午後2時
- 大津市民会館（大ホール）

日本共産党書記局長

市田忠義

衆議院・小選挙区
3区国政対策委員長

西川ひとし

やす民報

日本共産党野洲市委員会
2012年10月28日 246

喜しのご相談を
お寄せください

小菅六雄 比江668-3 (電話・FAX)589-4971
 野並享子 北野1-7-10 (電話・FAX)587-0985
 太田健一 近江富士2-11-25 (電話・FAX)588-3169

市議団ホームページ
<http://www.yasusigi.net/>